

政策環境建設常任委員会及び
予算特別委員会政策環境建設分科会
議事次第

令和8年10月8日(木)
午後1時30分～
於：第2委員会室

1 開 会

2 付託議案（討論・採決）

3 審査依頼議案（適否確認）

4 付託請願

5 所管事項

6 閉会中の継続審査及び調査

7 今後の委員会運営

○ 管外調査

日 程：令和8年11月19日（木）～20日（金）

○ 閉会中の常任委員会

日 時：令和8年11月25日（水） 午後1時30分～

8 そ の 他

9 閉 会

政策環境建設常任委員会議案付託表

議案番号	件名
2	京都府環境影響評価条例一部改正の件
4	京都府景観条例一部改正の件
5	京都府港湾施設の管理及び使用に関する条例一部改正の件
6	府道綾部宮島線道路新設改良工事請負契約変更の件
1 2	財産取得の件

予算特別委員会政策環境建設分科会
議案審査依頼表

議案番号	件名
1	令和8年度京都府一般会計補正予算（第2号）中 債務負担行為 繰越明許費

政策環境建設常任委員会 付託請願一覧表（新規分）

令和8年9月定例会

受 理 番 号	受 理 年 月 日	件 名	委 員 会 意 見	審 査 結 果	措 置
784	R8. 9. 24	北陸新幹線延伸計画「小浜～京都ルート（桂川案）」に関する請願			
785	R8. 9. 24	国土交通省に「桂川案」選定の説明会開催を求めることに関する請願			

受理番号	第 7 8 4 号	受理年月日	令和 8 年 9 月 2 4 日	付託委員会	政策環境建設常任委員会
請 願 者			紹 介 議 員	島 田 敬 子 浜 田 良 之 光 永 敦 彦 迫 祐 仁 田 中 富士子	森 吉 治 成 宮 真理子 馬 場 紘 平 水 谷 修
件 名	北陸新幹線延伸計画「小浜～京都ルート（桂川案）」に関する請願				
要 旨	北陸新幹線延伸計画について、2026 年 7 月 15 日与党整備委員会は、「北陸新幹線延伸ルートを小浜～京都（桂川案）とし、来年度中の着工を目指す」と発表した。府民の世論に反した、極めて一方的な内容である。 府が府民の世論を受け止め、国と鉄道・運輸機構に示した「6 つの施工上の課題と受益についての検討」について、解決策の提示はもちろん、何の説明もないまま今日に至っている。府と府民の世論を踏みにじるものである。このことに抗議し、科学的根拠に基づく丁寧な説明を、国、鉄道・運輸機構に強く求めてほしい。 私たちは、南北案であれ、桂川案であれ、そもそも京都の地下に大深度トンネルによる新幹線延伸は反対である。今回出された桂川案は西京区を縦断するものである。西京区では地下水を生活用水として利用されるだけでなく、お米や京野菜づくり、和菓子づくり、銭湯、温泉施設など生業の貴重な水として利用されている。松尾大社、桂離宮もある。若い世代が家を新築して移り住む住宅も増えている。学校、病院もある。その下に大深度トンネルを通すことは、懸念される 6 つの課題のほとんどが的中する。また西京区には A ランクの「京都西山断層群に属する檜原～水尾断層」が通っており、いつ地震が発生してもおかしくない地域である。 加えて 8 月 28 日発表された地震調査委員会報告では、「近畿地域でマグニチュード 6.8 以上の大規模地震が今後 30 年以内に起きる確率 50～60%」となっている。関東に並び全国で最も高い確率である。報告で示された地震発生の高い「近畿三角帯」は、大阪府や京都府南部、奈良県北部を含み、今回の延伸ルートと一致する。また桂川ルート完成は 26 年後と言われているが、大規模地震発生予測 30 年と工期は重なる。仮に完成したとしても大災害を起こす、極めて危険な長大なトンネルルートである。 地震調査委員会小原一成委員長は、今回の報告を「日頃の備えや災害対策、都市形成に生かしてほしい」と述べている。今必要なことは、長大な大深度トンネル工事により危険を増大することではなく、危険を最小にする防災対策であり、都市形成である。同じ				

8月28日与党整備委員会は「小浜～京都ルート（桂川案）」早期開業、地元自治体の負担軽減を政府に要望し、西田昌司共同代表は「国が責任を持って地方の負担を減らすと言っている」と桂川ルートありきの姿勢である。府民が自分たちの税金を使って、自らの命や暮らし破壊のリスクを背負うことは絶対あってはならないと考える。地震調査委員会が示したことと真逆の方向を進む国の政治に、大きな憤りと不安を持たざるを得ない。京都府は、このような国の方向に追随しないでほしい。

西京区の交通問題は極めて深刻な状況になっている。京都市地下鉄の洛西への延伸計画は中止となり、市バスや民間バスの路線変更、減便、撤退、均一区間外運賃の値上げなどが相次いでいる。西京区は京都市内にもかかわらず、交通過疎地域である。京都府交通政策では、「利用者にとってより便利で使いやすい公共交通ネットワークを構築し、地域の足である生活交通バスへの支援」と示されている。若い世代も高齢者も公共交通機関を使って、便利で生き生きと生活できる、生活交通支援の施策を進めてほしい。

物価は値上がりする一方、年金は物価高に見合う引き上げはされず、実質切り下げられている中での、私たち高齢者の暮らしは、極めて厳しい状況である。猛暑・酷暑による光熱費も増加している。補聴器も高すぎて購入できない、京都市敬老乗車証負担金が高くて申請できないのが高齢者の実態である。

北陸新幹線延伸ではなく何より「府民の暮らし、生業、医療や福祉を守ること」「予想される大地震や地球温暖化による豪雨、異常な高温等の災害から私たちの命を守ること」「地域の足を守り生活交通バスへ支援すること」にこそ府民の税金を使ってほしい。

無謀な国の事業「北陸新幹線延伸計画小浜～京都ルート（桂川案）」を中止させてほしい。古都京都を大事にし、そこに暮らす京都府民を大事にする府政を貫くことを、切に求める。

ついては、次の事項について請願する。

- 1 府が示した「北陸新幹線延伸計画小浜～京都ルート、6つの施工上の課題と受益についての検討」について、京都府民に対して科学的根拠に基づく丁寧な説明を行うよう国、鉄道・運輸機構に強く求めること。
- 2 「北陸新幹線延伸計画小浜～京都ルート（桂川案）」反対の態度を、国に明確に示すこと。

受理番号	第 7 8 5 号	受理年月日	令和 8 年 9 月 2 4 日	付託委員会	政策環境建設常任委員会
請 願 者			紹 介 議 員	島 田 敬 子 光 永 敦 彦 浜 田 良 之 田 中 富士子 森 吉 治 成 宮 真理子 迫 祐 仁 馬 場 紘 平 水 谷 修	
件 名	国土交通省に「桂川案」選定の説明会開催を求めることに関する請願				
要 旨	7 月 15 日、与党 P T 整備委員会は北陸新幹線「桂川ルート」を選定したが、数か月間の「検証過程」は何だったのか。議論は非公開で、情報公開もされず、最終盤で国土交通省から出された費用便益等に関する資料は「結果」の数字だけであった。なぜこれまでの「個別評価」に「一体評価」が入れられたか、ほとんど説明もなかった。 この間、ネットや新聞報道で与党 P T 整備委員会に出されていない「非公開資料」の存在が明らかになり、大きな問題になっている。①整備委員会に出されている資料と隠されていた資料があることは重大である。②同時にそれが、既に建設が終わっている既設区間（高崎～敦賀間＋東京～高崎間）において、桂川案と他の案の金額に大きな違いがみられる点は重大である。 国土交通省の「非公開資料」は 9 月 11 日、共産党の畑野君枝衆議院議員室に国土交通省から届けられ、作成者も明らかになった。別表 1 は、その「非公開だった資料」の各区間の一体評価の総費用 C 1 から個別区間の総費用 C 2 を差し引き（そこで既設区間の金額が出る）、その数字を「高崎～敦賀」間の、これまで工事で発生した費用 D で割ったものである。「高崎～敦賀」間の費用（建設費など）は、この間の鉄道・運輸機構の報告書で明らかになっている（別表 2）。 問題は、既に建設が終わった区間で、その金額が「ルート案」毎に大きく異なっていることである。桂川案の場合は 2.5 倍、米原案の場合は 3.8 倍である。建設が終わった同じ区間なのに、評価金額が大きく異なるなど市民が納得できるものではない。 「桂川案選定」と言うが、その妥当性の根拠が根本的に揺らいでいる。これは、本来環境アセスメントとは別に明らかにされるべき基本問題である。延伸計画に関わる根本的問題が揺らいでいる時、国土交通省は、自治体や私たちに、「桂川ルート」に関して、データを示して説明する責任がある。自治体は、それを聞く義務があり、府民にそれを公表すべきである。				

については、京都府議会として、国土交通省に「桂川ルート」選定の説明会の開催を、しっかりとしたデータ開示も含め求めることを請願する。

既設区間の経費の違い

(別表1－簡略版) 単位：億円

	桂川案	小浜・亀岡	米原（直通）	湖西（新設）
C 1	142,400	181,500	197,000	207,300
C 2	19,200	16,900	12,300	22,300
C 1－C 2	123,200	164,600	184,700	185,000
(C 1－C 2) ÷ D	2.53	3.39	3.80	3.81

C 1 - 一体評価の総費用（東京～新大阪）

C 2 - 個別評価の総費用（敦賀～新大阪）

D - 高崎～敦賀間の費用（建設費など） 4 兆 8,544 億円

(別表2) 高崎～敦賀間で既にかかった費用

	便益 (B)	費用 (C)	B / C
高崎－長野間	2 兆 8,109 億円	1 兆 5,543 億円	約 1.8
長野－金沢間	2 兆 3,878 億円	2 兆 1,404 億円	約 1.1
金沢－敦賀間	1 兆 1,728 億円	1 兆 1,597 億円	約 1.0
合計	6 兆 3,715 億円	4 兆 8,544 億円	

出典：北陸新幹線（金沢・敦賀間）事業に関する再評価報告書（平成 30 年 3 月）鉄道・運輸機構

北陸新幹線（長野・金沢間）事業に関する対応方針（平成 24 年 3 月） 同上

北陸新幹線（高崎・長野間）事業に関する事後評価対応方針（平成 20 年 3 月） 同上

政策環境建設常任委員会 送付陳情一覧表

令和８年９月定例会

受理番号	受理年月日	件名
1050の1	R8. 8. 10	外国人受け入れ政策に関する陳情
1051の1	R8. 8. 10	副首都法案（外国人受け入れ政策・道州制・大阪都構想との関係）に関する陳情
1053の 2	R8. 9. 24	高齢単身者の府営住宅入居に関する特段の配慮を求めることに関する陳情

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 1050 の 1 号	受理年月日	令和8年 8月 10日	送付委員会	政策環境建設常任委員会
陳 情 者					
件 名	外国人受け入れ政策に関する陳情				
要 旨	日本国憲法前文、第1条、第97条、第98条第1項の趣旨に照らし、国に対し、外国人受け入れ政策が憲法に適合するのか、明確な回答を求める。 外国人労働者の受け入れ拡大が進む一方で、日本人の雇用及び賃金を守るための実効的な制度整備はいまだ十分とはいえず、低賃金労働の拡大や労働環境の悪化、地域社会への影響が懸念されている。 また、現行制度の下では企業による安価な労働力としての利用や、受け入れ体制の不備による諸問題も指摘されている。 これらを踏まえ、まずは国内労働者及び既存の在留外国人の権利と生活環境を守る制度の整備を優先すべきであり、国に対し必要な見直しと対応を求める。 ついては、外国人受け入れ政策に関し、地方自治法第99条に基づき、国に対して意見書を提出されるよう陳情する。				

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 1051 の 1 号	受理年月日	令和8年 8月 10日	送付委員会	政策環境建設常任委員会
陳 情 者					
件 名	副首都法案（外国人受け入れ政策・道州制・大阪都構想との関係）に関する陳情				
要 旨	副首都法案は、外国人受け入れの促進を明記しており、少子化や人手不足の根本原因となっている国内制度の改善よりも、外国人受け入れを優先する「外国依存型」政策である可能性を懸念する。派遣労働の中抜き構造により労働者所得が抑えられ、少子化の悪循環を招いているが、いまだ改善がなされていない。 また、道州制・廃県置道への突破口であり、地方分権改革が不十分なまま道州制に移行すると、中央集権化が進む。各地方の災害時の初動対応の遅れが住民の生命・財産を脅かすリスクがある。 さらに、従来よりも地方分権の方向へ進むのかどうかの回答も国へ求める。憲法抵触の懸念もあり、地方自治の破壊や大規模開発の利権化も危惧される。国へ意見書を提出することで、住民の意思を国政に反映し、抜本的な制度改善を優先させることができる。 ついては、副首都法案（外国人受け入れ政策・道州制・大阪都構想との関係）に関し、地方自治法第99条に基づき、国に対して意見書を提出されるよう陳情する。				

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 1053の2 号	受理年月日	令和8年 9月24日	送付委員会	政策環境建設常任委員会
陳 情 者					
件 名	高齢単身者の府営住宅入居に関する特段の配慮を求めることに関する陳情				
要 旨	私は72歳の高齢単身者であり、身寄りのない住宅困窮者である。現在居住しているシェアハウスの契約更新が困難となる見込みであり、このままでは住まいを失う切迫した状況にある。民間賃貸住宅への入居も年齢を理由に断られ続けており、公営住宅への入居以外に道がない。 単身高齢者を対象とした募集枠のある府営住宅西大久保団地に、本年これまで4回応募したが、倍率が約100倍にも及び、いずれも落選した。本年10月にも再度、特別募集枠にて応募する予定であるが、このままでは11月以降、住まいを失うおそれがあり、高齢の単身者として大変不安な日々を過ごしている。 ついては、府営住宅西大久保団地をはじめとする高齢単身者向け府営住宅に関し、次の事項について陳情する。 1 真に住宅に困窮する高齢単身者に対し、府営住宅入居選考における優先的配慮（倍率の緩和、優先枠の拡充等）を講じること。 2 住宅確保が急務である高齢者に対し、府営住宅入居までの緊急的な住まいの確保（一時入居支援等）について、配慮すること。				

(案)

令和8年 月 日

京都府議会議長 荒 巻 隆 三 殿

政策環境建設常任委員長 中 村 正 孝

閉会中の継続審査及び調査要求書

本委員会に付されている事件は、下記の理由により、引き続き審査及び調査を要するものと認めるから、京都府議会会議規則第75条の規定により申し上げます。

記

1 件 名

- (1) 府政の総合的な企画、調整及び評価について
- (2) 環境保全及びエネルギー政策の推進について
- (3) 公共土木施設の整備について
- (4) 都市計画、住宅及び建築について
- (5) 交通体系及び土地対策について
- (6) 上下水道その他水循環の形成について

2 理 由

審査及び調査が終了しないため

行催事等に係る委員会調査一覧表(案)

総合政策環境部

行催事等名	主催者名 (招待者名)	会 場 (市区町村名)	日 時
第43回全国都市緑化フェアin京都丹波 閉会式	第43回全国都市緑化フェア in京都丹波実行委員会	ガレリアかめおか (亀岡市)	令和8年11月8日(日) 午後2時～3時
公益財団法人京都府国際センター設立30周年 記念式典、記念シンポジウム 「世界とつながり、拓く未来」	公益財団法人京都府国際センター設立 30周年記念シンポジウム実行委員会	京都テルサ (京都府民総合交流プラザ) (京都市南区)	令和8年12月19日(土) 記念式典： 午後1時～1時30分 シンポジウム： 午後2時～3時30分

※

※委員会調査として位置づけを決定済

開催事等に係る委員会調査の結果概要について

総合政策環境部

開催事等名	主催者名 (招待者名)	会 場 (市区町村名)	年 月 日
第43回全国都市緑化フェアin京都丹波 オープニングセレモニー、開会式	第43回全国都市緑化フェア in京都丹波実行委員会	亀岡運動公園 (亀岡市)	令和8年9月18日(金)

建設交通部

開催事等名	主催者名 (招待者名)	会 場 (市区町村名)	年 月 日
京奈和自動車道建設促進大会	京奈和自動車道建設促進協議会	J A 共済 カンファレンスホール (東京都千代田区)	令和8年10月6日(火)
令和8年度 全国都市緑化祭 記念レセプション	令和8年度全国都市緑化祭実行委員会	ガレリアかめおか (亀岡市)	令和8年10月6日(火)